

**Contents** \*\*\*\*\*

特集：米中関係の変容と貿易戦争の行方	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Turkey’s turmoil” 「トルコの泥沼」	7p
<From the Editor> 札幌の休日	8p

\*\*\*\*\*

**特集：米中関係の変容と貿易戦争の行方**

今週 8 月 23 日、トランプ政権は対中制裁関税の第 2 弾（160 億ドル）を発動し、中国側も同額の報復関税を実施しました。他方、ワシントンでは米中の次官級協議も行われましたが、これで一気に事態が改善に向かうとは考えにくい。少なくとも 11 月 6 日の中間選挙に向けて、米中の対決姿勢は高まっていくもの と思われる。

「それでもその先に米中は和解するだろう」という楽観があるからこそ、米国株は上昇を続けている。事実、過去の米中関係は「絶えざる変転と少ない振幅」が特色で、全体としては安定を保ってきた。ところがここへきて、バランスが崩れているように見える。なぜそうなっているのか。これからどうなるのか。米中関係について考えてみました。

**● 「危険な幻想」によろやく気づいたか？**

今から 11 年前の 2007 年、元 LA タイムズ記者ジェームズ・マンによる『危険な幻想～中国が民主化しなかったら世界はどうなる？』（PHP 研究所）が出版された。原題はそのものズバリ、”**The China Fantasy—Why Capitalism Will Not Bring Democracy to China**”であり、米国の歴代政権や学界、財界などの「親中派」が、いかに共産中国に利用されているかを厳しく指摘する書であった。当時、日本における読者の間では、「よろやく米国でも気づく人が出始めましたかねえ」などという会話が交わされたものである。

当時の米国では、「中国も経済発展すれば、やがては民主化に向かうだろう」という見方が支配的であった。そしてワシントンの外交専門家の間では、「対中エンゲージメント」、「Responsible Stakeholder 論」、「シェイプとヘッジ」などの特殊用語が多用されたものである。つまり、中国を望ましい方向に導くことは可能だと考えられていたのである。

そのことは 1990 年代に中国の WTO 加盟を促したクリントン政権以来、米国外交の一貫した方針であった。貿易と投資を加速して中国が豊かになれば、13 億人の国を民主化することができる。この見方は、共和党のブッシュ Jr. 政権にも引き継がれた。

しかるに 2018 年になってみると、それらはあまりにも楽観的な観測であったことが思い知らされる。中国の 1 人当たり GDP は既に 9000 ドルに達している。それでも民主化の気配もないし、中国共産党の支配も揺らいでいない。むしろ中国式統治は、他の新興国の独裁者たちが真似したいと願うモデルとなっている。

それどころか、中国は AI やビッグデータなどの先端技術を駆使して、13 億人をコントロールしようとしている。今では画像認証技術が急速に進歩して、「6 万人が集まるコンサート会場で、指名手配犯が何人も検挙された」などという都市伝説もあるくらいだ<sup>1</sup>。まさしくジョージ・オーウェル的な世界が実現しつつあるのではないか。

こうなると対中警戒感、むしろ米政府よりも議会や民主党、メディアなどで強まってくる。さらにここへきて「シャープパワー」論も登場している。『The Economist』誌が、昨年 12 月 16 日号のカバーストーリーで取り上げてから人口に膾炙するようになった<sup>2</sup>。中国は他国の政官関係者や学者などを、チャイナマネーや招待旅行などを通して取り込んでしまっている。あるいは反中のな学者を会議に呼ばない、著作物を出版させない、情報を提供しないなどの手法で、忖度させるように仕向けるのである。

ジェームズ・マンの『危険な幻想』は、10 年以上前にこの手の実態を指摘していた。たぶん当時から、日本では「中国が民主化する」と期待する人は少数派であったし、昨今の「シャープパワー」論に対しても、「今に始まった話じゃないだろう」という醒めた反応が多いのではないかと思う。「調略、恫喝、圧力の合わせ技で、外国人を思い通りに動かそうとする行為」は、春秋戦国時代から培われてきた伝統芸のようなものであろう。その点で、かつての米国の対中観はいささかナイーブであったように思えてくる。

逆に安全保障関係者は、一貫して対中警戒論であった。昨今の米中貿易戦争についても、彼らの間では、「中間選挙目当てなどではない、覇権を争う米中の真剣勝負」だとする意見が多い。例えば日経新聞の秋田浩之記者は、8 月 15 日付の Deep Insight 欄でそのことを指摘しながら、「119 個の無人機を飛ばし、自由に操る実験に中国が成功した」ことに対し、国防総省内で警戒感が高まっていることを紹介している。どうやらドローンの技術については、既に中国は米国を抜き去っているようなのだ。

しかるに現在とかつてとの違いは、そこだけではない。以前であれば、こういうときは国務省や財務省あたりから、かならず中国を擁護する声が上がったはずなのだ。つまり、今は米国内で親中派が少なくなっている。「米中関係の変容は、米国の対中ファンタジーが崩壊したから」と言ってしまうと冷たく聞こえるだろうか。

<sup>1</sup> 犯人たちはコンサート見たさにサングラスやマスクで「変装」するのだが、見抜かれてしまうらしい。

<sup>2</sup> 本誌の 2017 年 12 月 25 日号で抄訳を掲載している。

## ●米中関係のバランスが崩れた理由は？

これまで米中関係は、さまざまな問題を抱えてきたものの、決定的な悪化には至らなかった。米中関係と言えば、「絶えざる変転と少ない振幅」（高木誠一郎・青山学院大学教授）という形容が定番であった。ところが現在は、隘路に入ってしまったように見える。

まず、トランプ政権以前には、「米中戦略・経済対話」（S&ED）のような年1回の対話があって、決定的な対立を避けるメカニズムがあった。毎年のように「成果がなかった」と酷評されたものだが、少なくとも米中双方を代表するキーパーソンが存在した、という意味が大きかったのかもしれない。ちなみに中国側は、今も王岐山国家副主席を対米関係の切り札として温存しているが、「抑えのエースは確実なとき以外は使えない」という悩ましさがある。投入して失敗したら目も当てられないし、そもそも使った人の責任問題になってしまうからだ。

これに対し、米国側にはそもそも対中関係のキーパーソンが不在である。かつてはポールソン財務長官、ゼーリック国務副長官といった顔ぶれが「対中窓口」となっていた。現在のトランプ政権であれば、ムニューシン財務長官が役どころであろう。ただしトランプ大統領の万全の信認を得ているわけではなく、これは望み薄ということになる。

## ○対中外交の相互チェック体制

←親中

反中→

<b>財務省＝対中穏健</b> ムニューシン長官→対中関係をまとめようとして、大統領にハシゴを外される。 <b>関心：米国債、人民元、市場開放など</b>	<b>商務省、USTR＝対中強硬</b> ロス長官、ライトハイザー代表、ナヴァロ局長など→大統領の覚えがめでたい。 <b>関心：貿易摩擦、知的財産権保護など</b>
<b>国務省＝対中協力</b> ポンペオ長官→対北朝鮮問題で忙殺されていて、そこまで手が回らない。 <b>関心：国連安保理、グローバル課題など</b>	<b>国防総省＝対中警戒</b> マティス長官→トランプ大統領との距離があって存在感が低下。 <b>関心：北朝鮮、核不拡散、南シナ海など</b>

本来の米国政府には、対中関係における上記のような役割分担があって、相互に牽制しあったものである。ところが現在は著しくバランスが崩れていて、経済官庁が重視され、その中でも「商務省、USTR」が突出するという奇妙なことになっている<sup>3</sup>。

別の見方をすると、米中は常に複数の協力案件と紛争案件を抱えていたために、絶えず変化を続けながらも決定的な衝突には至らない、という柔構造があった。ゆえに「米中蜜月」にも「米中衝突」にも至らない。すなわち、米中は次ページのような「課題のポートフォリオ」を抱えていたために、安定していたのである。

<sup>3</sup> 商務省は日本で言えば経済産業省であるが、米国における地位はあまり高くない。「4大省庁」というときは国務省・国防総省・財務省・司法省の4つを指す。

## ○米中関係「課題のポートフォリオ」

	協力要因 ←求同	中間的要素	紛争要因 存異→
① 安全保障	安保理常任理事国	北朝鮮問題 核不拡散	南シナ海埋め立て サイバー攻撃
② 経済	人民元自由化 金融分野の開放	ハイテク競争 AIIB	貿易不均衡 知的財産権
③ グローバル協力	気候変動問題 対テロ協力	貧困の解決	人権擁護 言論の自由

ところがここでも現在はバランスが崩れている。トランプ大統領は、価値や理念に関心がないので、③グローバル協力という視点がすっかり欠け落ちている。また、歴史的な米朝首脳会談を行ったことによって、①安全保障問題の重要度も当面は低下している。結果として、②経済問題ばかりに焦点が当たるようになっている。

しかも現在の米国は、中国相手の通商問題においては「貿易不均衡」という赤字額もさることながら、「知財などの貿易慣行上の問題点」を重く見ている。だからこそ、対中関税は通商法 301 条に基づく制裁措置（攻め）であり、鉄鋼アルミなど通商法 232 条に基づく「安全保障上の理由」（守り）ではないのである。

米国内における中国への苛立ちは深刻なレベルに達している。以前は「中国による Cyber Attack」（サイバー攻撃）が怪しからんと言われていたけれども、最近では「中国の Cyber Theft」（サイバー泥棒）という言い方が普通になっている。後者の呼び方には、相当に根深い「価値判断」が入っているものと見なければならない。

## ●「米中貿易戦争」の落としどころは？

その結果、貿易戦争が後戻りできないところにまで達している。

今週 8 月 23 日、米国側は対中制裁関税の第 2 弾、160 億ドル（25%）を発動し、中国側もこれと同様の措置をとった。これで米中は、互いに 500 億ドル分の輸入に追加関税を課したことになる。さらに米国は来月、新たに 2000 億ドル分の追加関税を予定している。中国はそんなに多くの米国産品を輸入していないが、何らかの手段で対抗するだろう。

それと同時に、今週 8 月 22-23 日にはワシントンで久しぶりに米中協議が行われた。米国側はマルパス財務次官、中国側は王受文商務次官が代表である。この手の会合は、次官級→閣僚級→首脳会談と問題を持ち上げるのが常道なので、成果がなかったことにさほどの異和感はない。初回は「相手の言い分を聞き置く」程度で収めるのが吉例である。

ちなみに 8 月 9-10 日に、茂木経済再生担当相—ライトハイザー通商代表の間で行われた FFR も同様で、米側の準備不足もあって協議はあまり深まらなかった。これも「どうせ 9 月には日米首脳会談があるのだろう」と、双方がタカをくくっていることが背景にあるのではないだろうか。

下記のように、今後の通商問題に関する政治外交日程を作ってみると、日米は9月下旬が山場となるだろう。トランプ政権側としては、対 EU や NAFTA 交渉、さらには日本などとの貿易協議は深押ししたところで実りは少なく、有権者の受けもそれほど良くはないだろう。ここは「やってる感」を見せる程度で軽く済ませ、秋以降は対中国に問題に絞り込んでいくことになるのではないかな。

そうなると、米中間の山場は11月中旬以降ということになる。つまり11月6日の中間選挙後に控えている東アジアサミット、APEC 首脳会議あたりで米中首脳会談が行われるだろう。問題はそこでどのように落としどころを見つけるのか。今のように、政権外でも対中警戒論が高まってしまうと、トランプ大統領が「そろそろ話をまとめるか」と思ったとしても、ちゃんと米中間のディールができるとは限らない。下手をすると、「降りるに降りられない」状態になるかもしれないのだ。

## ○通商問題に関する日程表

- 8/22-23 米中次官級協議 (ワシントン、王受文商務次官 & マルパス財務次官)
- 8/23 米側が対中制裁関税第2弾 (160億ドル) を発動。中国も同様の措置を取る
- 9/7 自民党総裁選告示
- 9/11-13 東方経済フォーラム (ウラジオストック)
- 9/20 **自民党総裁選**
- 9/24 頃 安倍首相が国連総会で演説。日米首脳会談も (ニューヨーク)
- 9/30 **沖縄県知事選挙**
- 9月中 米国が対中制裁関税第3弾 (2000億ドル) を実施
- 10/23 頃 **安倍首相が訪中**。日中平和友好条約締結40周年
- 10月中 EU と英国の離脱交渉が終了予定
- 11/5-11 第1回中国国際輸入博覧会 (上海)
- 11/6 **米中間選挙**
- 11/11-15 ASEAN 関連会議 (シンガポール) → **東アジアサミット** も
- 11/12-18 APEC 関連会議 (ポートモレスビー) → **APEC 首脳会議** も

気をつけたいのは、これが「貿易戦争」(Trade War)であることだ。貿易摩擦(Trade Friction)や貿易紛争(Trade Dispute)ではない。世界第1位と第2位の経済大国が、互いに報復関税枠を拡大している。しかも名目 GDP で行くと、米国 (20兆ドル) は日本 (5兆ドル) の4倍、中国 (12兆ドル) は2.5倍である。80年代や90年代の日米通商摩擦とは、比較にならない規模であるし、世界経済への影響力も大きいと見なければならない。

ところで面白いことに、米国市場は貿易戦争を問題視しておらず、株価は史上最高水準にある。逆に中国市場はこの問題を重く受け止めて、株価は大きく調整している。これを材料に「市場は米国側が有利と見ている」といった解説がなされている。

ただし今の米国株高は、2016年11月の大統領選挙の翌日から始まっている。確かにトランプ政権は、減税や規制緩和といった「プロビジネス」政治をやってくれている。しかるに、保護貿易のような「アンチビジネス」政治も同時に行っている。「いい所どり」がいつまで続けられるのか。そろそろ転換点が近いのではないかと思えてならない。

## ●保護貿易はなぜ経済にマイナスなのか？

本誌の7月20日号「貿易戦争時代の微妙な世界経済」で紹介した通り、高関税政策による直接的な影響はそれほど大きくはない。ただし、経済に良い効果をもたらしてくれるわけでもない。むしろ間接的に、さまざまなルートで害をなすことになる。

あらためて、高関税政策はどこが間違っているのかを数え上げてみよう。

### ○保護貿易がもたらす経済への弊害

1. 貿易量が減るので、経済全体が縮小均衡になる。
2. 国内物価が上昇し、家計の可処分所得が減る（家計部門の所得が政府部門に移転するので、実質的な増税と同じ効果がある）。
3. 保護された産業は、得てしてそのまま衰退産業となる（2002~03年に行われた鉄鋼セーフガードはその典型であった）。
4. 国境を超えたサプライチェーンが阻害される（とくに花形産業である自動車やIT関連では、製造工程が複雑に分かれていることが多い）。
5. 予見可能性が低下するので、経営者や投資家が決断を先送りするようになる。
6. 各国が自国通貨を下げようとして、通貨戦争にも発展する恐れがある。
7. 特定品目を高関税リストから除外しようとするロビイストなどの動きが増える（レントシーキング）。

問題なのは、上記のような問題点が有権者に伝わりにくいことである。米国経済の貿易依存度はかならずしも大きくはない。そして国内物価の上昇にせよ、サプライチェーンの阻害にせよ、ある程度の時間がたたないと実感できない。まして7番目のレントシーキングなどは、すぐに経済に悪影響を与えるわけではなくとも、市場メカニズムを歪めるという形で着実に経済を蝕んでいく。

7月26日に公表された世論調査を見ると、米国内の意識は「高関税は、経済を助けるよりは害をなす」との意見がやや優勢である（Americans Say U.S.-China Tariffs More Harmful Than Helpful”（ギャラップ社）<sup>4</sup>。ただし、それは「長期的に、米国経済全体にとって」ということであって、「今すぐに、自分の懐に響く」とまで受け止めている人は少ないようである。要するに、まだまだ「他人事モード」なのである。

つまるところ、被害の象徴的な事例が出てくるようでない、貿易戦争への反対の声はなかなか盛り上がらないのではないか。それには少なくとも数カ月を要しそうである。

<sup>4</sup> <https://news.gallup.com/poll/238013/americans-say-china-tariffs-harmful-helpful.aspx>

## <今週の”The Economist”誌から>

”Turkey’s turmoil”

「トルコの泥沼」

Leaders

August 18<sup>th</sup>, 2018

\*トルコの通貨危機が意味するものは何か。毎度のことながら、政治と経済が複雑に絡み合った問題を論じるときに、**The Economist** 誌の分析は冴えわたる気がします。

<抄訳>

世俗主義で民主的なトルコは、いずれ EU に加盟して西側先進国になるだろう、と思われていた時期があった。新興国市場投資家の注目の的だったのもほんの数年前のことだ。

今やトルコは西側を離れ、イスラム化政策を採り、NATO 同盟国と対立し、エルドアンが独裁体制を築いている。経済政策も何のその、高金利はインフレを招くのだそう。

その結果、トルコは通貨危機という重大局面にある。米国によるブランソン師解放要求を拒否したことが一因で、トルコ製金属へのトランプ追加関税も追い打ちとなった。今月、トルコ・リラは2割も減価し、インフレは加速し、対外債務が増加して銀行システムを脅かしている。これ全て外敵のなせる業だと、米国製自動車などに報復関税を課している。危機は他の新興国に広がり、トルコ経済を不況にし、トルコ向け債権を危うくしかねない。

軽目の不幸としては、通貨暴落は似たような国——低貯蓄、経常赤字、対外債務、高インフレ国——だけで起きる。南ア・ランドやインド・ルピーが典型で、アルゼンチンは一足先に危機を迎えている。それからトルコ向け貸し出しの多い銀行の株価も下げている。

米国が金融を引き締め、中国経済への懸念が強まる中で、新興国市場の環境は悪化している。それでも通貨危機の連鎖は考えにくい。トルコの欠点がひど過ぎるのだ。政策を採る余地がある国も多い。アルゼンチンの中央銀行は、機動的に利上げに動いている。

利上げ、インフレ抑制、IMF 融資、投資家救済などが定跡なのに、トルコは何もしていない。カタールが投資を約束しても、それで信用強化にはならない。エルドアンは利上げを拒み、IMF (米国) に頭を下げたくない。生死を分けるのは得てしてこういう点である。

専制的な体制は悪い政策を強化してしまう。中立であるべき組織が毀損し、独立であるべき中央銀行が忖度してしまう。財務大臣は娘婿であり、失政を叩くべきメディアは陰謀論の片棒を担いでいる。全ては西側のシナリオだと信じているトルコ人が多いのだ。

普通なら西側同盟国が手助けする。だが欧州諸国は、トルコがシリア難民を放流することを恐れている。トランプ氏は、意地の張り合いで愛国心を掻き立てることに余念がない。

短期的には物価高騰でトルコが苦しむだろう。しかし長期的には米国も傷つくはずだ。トルコは欧州と中東とアジアの要衝にある重要同盟国。ロシアや中国に接近するかもしれない。せめてトランプは関税を使うべきではない。NATO 同盟国を損なうべきでもない。

両者は互いのメンツを立てるべきだ。それで西側と IMF が動けるようになり、トルコは救われる。政治家が頑なでは救い難い。だがトルコは見捨てられない国ではあるまいか。

## <From the Editor> 札幌の休日

残暑お見舞い申し上げます。

今年の夏休みは、札幌で3日程過ごして参りました。既に関東地方も涼しくなり始めた時期でありましたが、ひんやりと乾いた空気はまさに「何よりの馳走」でありました。

向こうにいる間に、いくつか気づいたことをメモしておきます。

### ●サーモンは人類にとって福音である。

東京の高い鮭屋はサーモンを置かないことをもって矜持とするが、北海道の鮭屋でサーモンを注文しないのは愚の骨頂。佐藤水産で売っている鮭はもちろんのこと、札幌グランドホテルのバイキングのサーモンもまことに美味なのである。人類は鮭に深く感謝しなければなりません。いや、イクラも旨いんですよ。

### ●北海道はどこでもスペースがゆったりしている。

思いきり広い歩道を、自転車がスピードを出して走っているのが、最初のうちはちょっと怖い。札幌競馬場も、芝生の上にゆったりとシートを敷いて観戦しているお客さんが多かったです。JRAの係員が「今日は札幌記念で混雑が予想されますので、もう少し詰めてください〜」と連呼するけど、誰も動かない。いいんです、それで。

### ●インバウンドは当たり前前の現象である

キャリーバッグを転がしながら、いろんな国籍の人たちが歩いている。でも、そんなの当たり前。だって昔はアイヌの人たち以外、みんなよそ者だったんだもの。そして後から入ってきた日本政府は、「お雇い外国人」の力を借りてここを開拓した。そんな北海道が、外国人を嫌がる理由などどこにもございません。

### ●2018年は「北海道命名150年」である。

西国の雄藩、薩長土肥などでは今年が「明治維新150年」。みちのくでは今年が「戊辰の役150年」。北海道ではどちらも関係がありません。日本という国の多様性をあなどってはなりません。ここへ来ると、樺太や北方領土も非常に身近に感じられるんですよ。

### ●夏は短いからこそ価値がある。

札幌のお店で、隣のお客さんが語っていたこと。「もうすっかり涼しくなりましたねえ」「結局、窓を開けて寝られたのはほんの数日だけでしたねえ」……あなたたち、クーラーをつけっぱなしにして寝るという選択肢は、はなから考えていなかったのね。大通公園にはいろんな種類の花が植えてありましたけど、あれは花が咲く短い季節を楽しむための努力なのでありましょう。

●農業はあらゆる産業の基本である。

いくら情報産業が進化しても、Society 5.0 の世の中になっても、人は毎日、何かを食べ  
ていないと生きていけない。AI だのビッグデータだの 5G だの Fintech なんてものは、所  
詮は食べられない。腹が膨れるのは肉であり、水産物であり、野菜であり、穀物である。  
その点、食は北海道にあり。そういえば北大はもともと札幌農学校、クラーク博士も農学  
博士だったんですよね。関係ないけど、秋田県立金足農業高校は残念でした。

ということで、短い夏期休暇をエンジョイしてまいりました。まだ少し遊び足りない気  
がするので、来週は上海に出発する予定です。

\* 次号は 2018 年 9 月 7 日（金）にお送りします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所  
の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までをお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)